



A member of Tokio Marine Group

2025年6月期 第3四半期 決算資料

2025年5月30日

ID&Eホールディングス株式会社

ID&Eホールディングス株式会社

売上収益・売上総利益は前年同期比増。非経常的要因を除いたコア営業利益は通期計画通り進捗。

連結業績

- 受注高はコンサルティング事業・エネルギー事業が貢献したものの、都市空間事業の主要市場の1つである英国の前期大型案件の反動もあり、**前年同期比減**。
- 売上収益はコンサルティング事業が**順調に推移し、増収**。
- 本業で稼ぐ力を示すコア営業利益※1は、コンサルティング事業の売上増やエネルギー事業の欧州蓄電池（ベルギー）事業の好調により、**過去最高益を見込む通期計画通りに進捗**。
- 四半期利益は、有価証券評価益の反動減※2、為替変動による為替差損などの**非経常的要因**が影響し、減益。

(単位：百万円)	24/6期3Q 実績	25/6期3Q 実績	前年同期比	
			増減	比率
受注高	104,582	103,440	▲1,141	98.9%
売上収益	115,700	120,181	4,480	103.9%
売上総利益	36,856	39,023	2,167	105.9%
営業利益	13,911	8,567	▲5,343	61.6%
コア営業利益	9,721	9,159	▲561	94.2%
税引前四半期利益又は損失	14,091	6,200	▲7,890	44.0%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	9,003	2,620	▲6,383	29.1%

※1：コア営業利益は、IFRS基準以降の営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出。
※2：当期より、東京海上ホールディングス(株)の会計方針に則り、有価証券のFVOCIオプションの選択を採用し、有価証券の評価損益を純資産で計上（前期までは営業利益に計上）

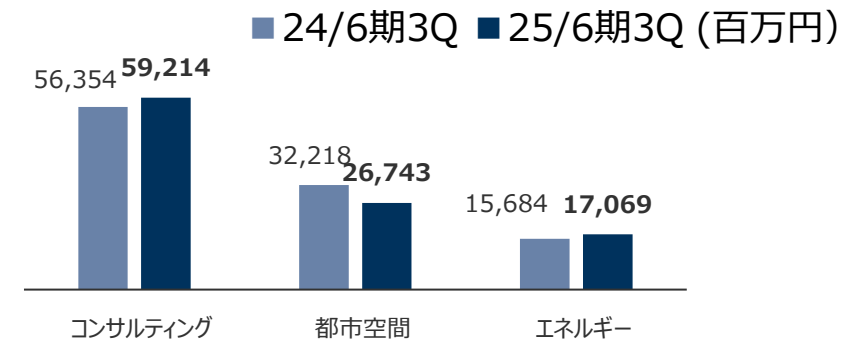
セグメント別実績

(単位：百万円)	24/6期3Q 実績	25/6期3Q 実績	前年同期比	
			増減	比率
受注高	104,582	103,440	▲1,141	98.9%
コンサルティング	56,354	59,214	2,859	105.1%
都市空間	32,218	26,743	▲5,474	83.0%
エネルギー	15,684	17,069	1,385	108.8%
その他	324	412	88	127.1%
売上収益	115,700	120,181	4,480	103.9%
コンサルティング	60,831	65,818	4,986	108.2%
都市空間	32,310	31,837	▲473	98.5%
エネルギー	21,756	21,575	▲180	99.2%
その他	801	950	149	118.6%
営業利益 ※2	13,911	8,567	▲5,343	61.6%
コンサルティング	9,505	5,744	▲3,760	60.4%
都市空間	2,063	1,178	▲884	57.1%
エネルギー	2,309	2,054	▲254	89.0%
その他	33	▲410	▲443	-
コア営業利益 ※1	9,721	9,159	▲561	94.2%
コンサルティング	5,163	5,607	443	108.6%
都市空間	1,842	911	▲930	49.5%
エネルギー	2,677	3,176	499	118.6%
その他	37	▲536	▲573	-

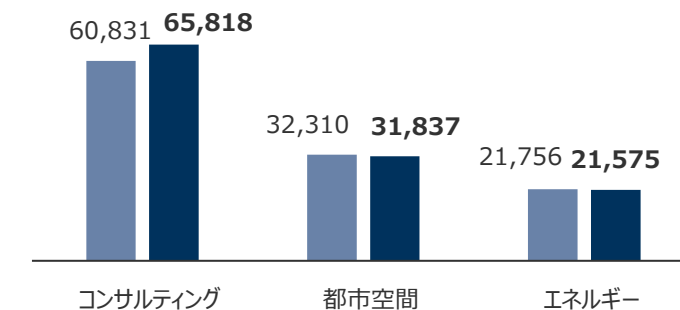
※1: コア営業利益は、IFRS基準以降の営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出。

※2: 当期より有価証券の評価損益を純資産で計上（前期までは営業利益に計上）

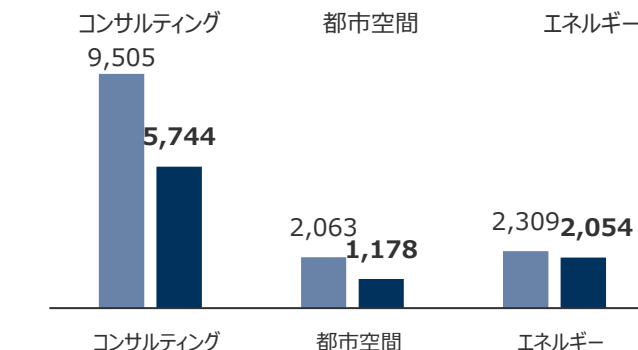
受注高



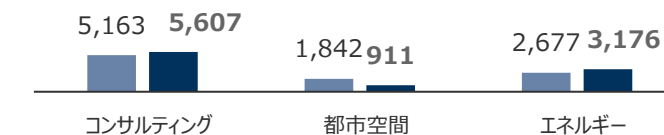
売上収益



営業利益



コア営業利益



コンサルティング事業

- 受 注 高 : 1Qから継続的に国内の防衛関連業務および海外現地法人（インド）が寄与し、前年同期比で増加。
- 売上収益 : 国内事業および海外現地法人が順調に進捗し、増収。
- 営業利益 : 国内事業の好調な進捗や海外事業の稼働率管理により、コア営業利益で増益。営業利益は、前年同期に有価証券評価益を計上した反動※により減益。

※当期より有価証券の評価損益を純資産で計上（前期までは営業利益に計上）

都市空間事業

- 受 注 高 : BDPグループが前期大型案件を複数受注したことによる反動により前年同期比で減少。
- 売上収益 : 日本工営都市空間においては前期並に推移したものの、BDPグループにて減収。
- 営業利益 : 日本工営都市空間・BDPグループの組織強化に係る一般管理費増等を主因として、減益。

※2025年6月期3Q実績レート 1 £ = 194.40円（2024年6月期3Q実績レート 1 £ = 183.42円、2025年6月期計画レート 1 £ = 185.42円）

エネルギー事業

- 受 注 高 : 大型マイクログリッド関連事業の受注、変電関連や既存施設の改修の大型案件、システム関係の受注積み上げにより、前年同期比で増加。
- 売上収益 : 欧州蓄電池事業（ベルギー）や国内のシステム関連の複数案件が順調に進捗。
- 営業利益 : コア営業利益は製造部門の好調により前年同期を大きく上回り増益。

受注高・売上収益・コア営業利益は過去最高更新を目指す。デジタル技術・人財への先行投資を計画。

(単位：百万円)	24/6期 実績	25/6期 計画	前期比	
			増減	比率
受注高	161,357	168,000	6,642	104.1%
コンサルティング事業	86,568	94,000	7,431	108.6%
都市空間事業	49,874	47,000	▲2,874	94.2%
エネルギー事業	24,446	27,000	2,553	110.4%
売上収益	158,983	165,000	6,016	103.8%
コンサルティング事業	85,488	90,000	4,511	105.3%
都市空間事業	44,460	47,000	2,539	105.7%
エネルギー事業	27,925	27,000	▲925	96.7%
その他	1,109	1,000	▲109	90.1%
営業利益	14,124	12,200	▲1,924	86.4%
コンサルティング事業	10,647	8,100	▲2,547	76.1%
都市空間事業	1,968	3,000	1,031	152.4%
エネルギー事業	2,470	2,400	▲70	97.2%
その他	▲961	▲1,300	▲338	-
親会社の所有者に帰属する当期利益	9,677	7,300	▲2,377	75.4%
ROE	11.3%	8.0%	▲3.3pt	-

コア営業利益

本業の利益動向を示すため、コア営業利益で比較。
(25/6期計画は特殊要因織り込み無し)
コア営業利益では増益計画。

▼コア営業利益での24/6期実績と25/6期計画対比

(単位：百万円)	24/6期 実績	25/6期 計画	前期比 増減
コア営業利益	12,031	12,200	168
コンサルティング事業	7,814	8,100	285
都市空間事業	2,341	3,000	658
エネルギー事業	2,897	2,400	▲497
その他	▲1,022	▲1,300	▲277

※コア営業利益は、IFRS基準以降の営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出。

BSC工法がNETIS推奨技術に選定

概要

- 藻類を活用して土壌表面の侵食を防止し、草木の植生遷移を促す技術（BSC工法）が、国土交通省が提供する新技術情報提供システム（NETIS）において「令和7年度推奨技術」に選定された。
- 土壌藻類を土木資材として活用する例はこれまでなく、地域生態系に配慮しながら様々な場所に適用が可能であり、容易かつ安価に実施できる汎用性などが高く評価され、令和7年度推奨技術に選定された。
- 推奨技術に選定されることで、公共工事における施工者の総合評価方式や工事成績評定の加点、新技術情報提供システム（NETIS）の掲載期間の延長などのインセンティブが付与される。



施工前（秋田県の林道工事）



侵入した自生種の植物・コケ等が生育（4か月後）

侵食防止および植生の自然侵入促進をはかる土壌藻類資材

国道473号 金谷相良道路Ⅱ 道路改良事業

業務概要

- 金谷相良道路は、新東名高速道・東名高速道路、国道1号などの東西交通軸を形成する幹線道路に連結。また静岡県内の空の玄関口であり広域防災拠点でもある「富士山静岡空港」、海の玄関口であり重要港湾でもある「御前崎港」と南北に連結し、陸・海・空の交通ネットワークを形成する「地域高規格道路」でもある。
- 日本工営は、本事業に関して「1号橋の詳細設計」、「軽量盛土区間の地すべり対策」、「地すべり斜面对策」を担当した。
- 同工区の完成により、周辺地域の移動時間短縮や防災力強化、企業の進出とともに、静岡空港や御前崎港のアクセス向上、利用促進などが見込まれる。



出典：静岡県島田土木事務所 [ウェブページ](#)

金谷相良 1号橋

カンパラ立体交差建設・道路改良事業 Lot-1竣工

発注者

ウガンダ政府

業務概要

- ウガンダ国の首都カンパラ市は急速な人口増加および経済成長に伴う交通量の増大により、主要交差点および市内幹線道路で深刻な渋滞が発生している。
- 本課題を解決するために、主要交差点の立体交差化、交差点改良および既存道路の拡幅を計画。
- 独立行政法人国際協力機構（JICA）の円借款事業として 日本工営はエイト日本技術開発とのJV（NK-EJECJV）で準備調査、ウガンダ政府資金による追加調査・詳細設計、円借款による追加設計・施工監理を継続的に担当した。



クロックタワー交差点上の高架橋と歩道橋

マレーシア ソフト防災対策環境整備マスタープラン策定

発注者

経済産業省

業務概要

- 経済産業省「令和5年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業委託費におけるマスタープラン策定等調査事業」において、「マレーシア国日本企業の事業展開に係るソフト防災対策を軸とした環境整備マスタープラン策定等調査事業」（事業者：日本工営（幹事）・東京海上レジリエンス）が採択された。
- 気候変動による激甚災害がアジアで多発しており、日本企業も被害を受けている。気候変動リスクに係るソフト対策に着目したソリューションを提示し、マレーシア側の被害軽減による安定した経済成長とともに、日本企業の事業機会を得る。
- 都市部を対象とした3Dマルチハザードマップや保険を用いた防災ソリューションを検討する。



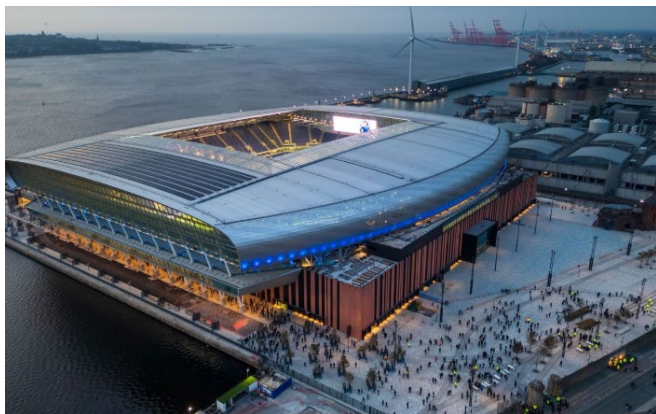
3Dハザードマップ作成例

英国エヴァートンFC 新スタジアム設計

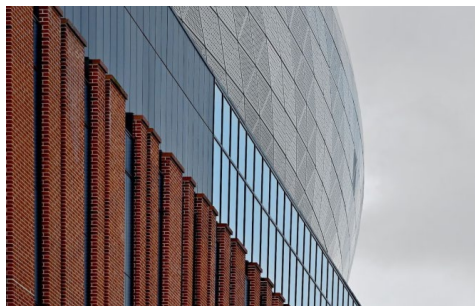
発注者 Laing O'Rourke Construction Limited

業務概要

- 1848年に建設された造船所「ブラムリー・ムーア・ドッグ」を、英国エヴァートン・フットボールクラブの新スタジアムへと改修する事業。BDPは長期間にわたり複数プロジェクトの設計段階に関与した。
- 8月の新シーズン開幕に向けて、2025年2月に最初のテストイベントが開催された。
- 歴史的建造物である「ブラムリー・ムーア・ドッグ」の、鉄道線路や元のドッグの壁などが保存されつつも、約53,000人収容可能なサッカースタジアムに改修することでリヴァプールの経済的効果が期待されている。



エヴァートンFC 新スタジアム



産業遺産を活かしたレンガの壁

大阪・関西万博インドネシアパビリオン施工監修業務

発注者 PT DETA DECON

業務概要

- インドネシア政府機関のBAPPENAS（国家開発企画庁）が大阪・関西万博インドネシア館建設事業を監督すべく、インドネシアのデタデコン社とミスカット社の共同企業体に対して業務委託されたものであり、日本工営都市空間は、共同企業体の日本側パートナー企業として参画した。
- BAPPENASをはじめ本事業に関わった関係者に対し、日本工営都市空間保有の高い技術力に基づくアドバイスや技術指導、きめ細やかなコミュニケーションを構築。万博開幕の直前まで工事を行う外国パビリオンも多くあった中で、関係者一丸となって取り組むことができ、期限内の完工を実現した。



大阪・関西万博インドネシアパビリオン



エネルギー技術をスマート農業に活用

業務概要

- 日本工営および日本工営エナジーソリューションズはID&Eグループの技術やノウハウを生かし、スマート農業向けIoTシステム「Ag-MAC™」（エージーマック：統合環境制御システム）を開発・展開。
- Ag-MAC™は、農業ハウス内の温度・湿度をムラなく安定的に制御し、データの見える化と解析を実現するシステム。農業ハウス内にセンサ装置やシステム制御できる機材を取り付け、無線通信（LPWA）を活用しデータ収集を行い、そのデータをもとに温度管理や肥料散布などの自動運転を行う。
- この取り組みの一環で、新規就農者である「農園むすび」（静岡県掛川市）と連携し、2024年10月よりAg-MAC™ポリエステル培地パッケージによるいちご栽培を開始した。



環境制御センターボックス



実証中のいちご栽培

埼玉県日高市 高圧系統用蓄電所施工

発注者

合同会社RJキャピタル2

業務概要

- 再生可能エネルギーの導入拡大に伴い、電力需給バランスの調整力として系統用蓄電池の重要性が高まっている。
- リニューアル・ジャパンは、RJキャピタル2を通じて埼玉県日高市に高圧系統用蓄電所を設置。
- 日本工営エナジーソリューションズが当蓄電所のEPC（設計・調達・施工）・自社製EMS（エネルギーマネジメントシステム）の構築業務を担った。
- 本プロジェクトでは需給調整市場1次調整力における自端制御（オフライン）の実現のため、事業者のアグリゲーションシステムとEMSが連携し、市場の各技術要件に応じた充放電制御を開発した。



埼玉県日高市における蓄電所



A member of Tokio Marine Group

本資料に関するお問い合わせ

ID&Eホールディングス株式会社 コーポレートコミュニケーション室

TEL:03-5276-2454 MAIL:c-com@n-koei.co.jp

本資料は情報提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。

本資料は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

本資料で用いられる財務数値は、IFRSに準拠して作成しています

本資料（業績見通しを含む）は、現時点で入手可能な信頼できる情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいて当社が作成したものでありますが、実際の業績等はさまざまな要因により、大きく異なることが起こります。